

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ長 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	715,358	△1.8	70,153	△13.0	98,579	△84.6	74,000	△88.4
2023年3月期第3四半期	728,791	31.0	80,593	245.8	641,914	48.0	638,221	50.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 149,828百万円 (△79.7%) 2023年3月期第3四半期 736,288百万円 (68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	305.89	-
2023年3月期第3四半期	2,307.26	-

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,066,910	1,540,372	73.0
2023年3月期	2,052,616	1,546,679	73.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,508,527百万円 2023年3月期 1,515,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	300.00	-	300.00	-
2024年3月期	-	100.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	150.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
- 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。
- 2023年3月期合計の1株当たり配当金については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示していませんが、株式分割後基準による1株当たり年間配当金は400円です。

配当予想の修正については、本日(2024年2月2日)公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	△0.3	87,000	10.3	135,000	△80.5	105,000	△84.9	436.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	238,242,689株	2023年3月期	250,712,389株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,587,574株	2023年3月期	3,438,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	241,917,443株	2023年3月期3Q	276,614,365株

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2024年2月2日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高	7,287	7,153	△134 (△1.8%)
営業損益	805	701	△104 (△13.0%)
経常損益	6,419	985	△5,433 (△84.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	6,382	740	△5,642 (△88.4%)

為替レート(円/US\$)(9ヶ月平均)	135.70	142.86	7.16 (5.3%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	808	619	△189 (△23.4%)

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）の売上高は7,153億円、営業利益は701億円、経常利益は985億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は740億円となりました。

なお、持分法による投資利益として321億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は270億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	2,477	2,163	△314 (△12.7%)
	セグメント損益	214	16	△197 (△92.2%)
エネルギー 資源	売上高	769	809	40 (5.3%)
	セグメント損益	90	47	△42 (△47.5%)
製品物流	売上高	3,959	4,103	143 (3.6%)
	セグメント損益	6,161	966	△5,194 (△84.3%)
その他	売上高	81	76	△4 (△5.7%)
	セグメント損益	5	12	7 (144.5%)
調整額	セグメント損益	△52	△57	△5 (—)
合計	売上高	7,287	7,153	△134 (△1.8%)
	セグメント損益	6,419	985	△5,433 (△84.6%)

なお、各セグメントの状況をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を一部変更しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国向け鉄鉱石の堅調な輸送需要が続いたなか、期初には滞船緩和が進んだことで船腹需給バランスが緩み一時軟化しましたが、雨季の明けたギニアからのボーキサイト輸送需要の回復などにより9月以降上昇に転じました。

中・小型船市況は、期初には欧州等遠隔地向け石炭・鋼材輸送の減少、穀物先物価格の下落による買い控えを背景とした中国向け輸送需要の減退などで一時下落しましたが、収穫期を迎えた北米からの輸送需要の回復・本格化による滞船の増加とパナマ運河渇水等の影響による船舶稼働率の低下などで、8月中旬から上昇に転じました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

一方で、前年度に実施した運航船舶の見直し等もあり、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足を背景とした生産・出荷への影響が漸減するなかで、回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に継続的に取り組みました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量が前年同期を下回りました。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量は継続して堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業における市況が低調に推移し、海上及び航空輸送需要の減少傾向が継続しました。完成車物流事業は、豪州での滞船問題は継続しているものの、需要は依然高く、陸送取扱台数及び保管台数が増加しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、バイオマス燃料輸送で概ね安定した輸送量を確保しましたが、バルク輸送では主要貨物であるロシア炭の大幅な減少により、輸送量は前年比で大幅に減少しました。内航事業では、物価高による消費低迷に伴う荷動きの低下などにより、輸送量は前年を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が縮小し、旅客・乗用車は増加しました。

[コンテナ船事業]

コンテナ船事業では、消費の伸び悩みに加え、新造船の竣工増による需給の軟化傾向が続き短期運賃市況は引き続き低迷しました。当社持分法適用関連会社であるONE社では、冬季減便やサービス合理化を実施し費用削減を試みたものの、前年同期比で大幅な減益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で減収となるも増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、建設仮勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ142億円増加し、2兆669億円となりました。

負債の部は、短期借入金増加などにより前連結会計年度末に比べ206億円増加し、5,265億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ63億円減少し、1兆5,403億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	前回予想 (2024年3月期 第2四半期決算発表時点)	今回予想 (2024年3月期 第3四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)	
売上高	9,300	9,400	100	(1.1%)
営業損益	920	870	△50	(△5.4%)
経常損益	1,350	1,350	—	(—%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,050	1,050	—	(—%)
1株当たり当期純損益	円 銭 435.40	円 銭 436.64	円 銭 1.24	
為替レート(円/US\$)	140.76	143.13	2.37	(1.7%)
燃料油価格(US\$/MT)	624	621	△3	(△0.5%)

主に為替レートの想定とドライバルクセグメントの営業損益の見直しにより、2023年11月2日発表の2024年3月期連結業績予想の売上高と営業損益について修正します。

ドライバルクセグメントでは、中国経済の先行き不透明感、欧州での景気停滞、中東情勢などの懸念要素があるものの、限定的な新造船竣工を背景に中期的な船腹需給は引き締まり、ドライバルク市況は振幅を伴いながらも全体として底堅く推移していくと見込んでいます。輸送需要とトレードパターンの変化を注視し、迅速に対応できる準備を進めてまいります。また、運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、事業基盤と高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約に支えられて順調な推移を見込んでおり、引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、世界経済の停滞、新たに顕在化してきた中東情勢等の地政学的リスク及びパナマ運河通峡制限が及ぼす影響が懸念されるものの、半導体や部品供給制約の緩和に伴い、生産・出荷の回復基調が継続する見通しです。引き続き、船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組みます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量の減少傾向が依然として継続していることに伴い、通期の取扱量は不透明な状況です。曳船事業は作業数が堅調に推移し収支改善を見込みます。倉庫事業は、例年並みの収益見込みです。国際物流事業では、フォワードディング事業における海上及び航空輸送需要の減少が継続しており、今年度中の回復は難しい見通しです。完成車物流事業は、豪州各港での滞船状況も段階的に回復する見込みで、輸送台数、保管台数ともに引き続き堅調に推移する見込みです。

近海事業では、主要貨物となるバイオマス燃料輸送では、概ね前年並みの輸送量となる見込みであり、その輸送に繋ぐ往航貨物獲得に向けた営業などを強化するとともに、船隊規模の適正化を図

りながら効率的配船を目指します。内航事業では、乗用車、旅客は前年を上回る見込みですが、物価高による荷動き鈍化でトラックやトレーラーの輸送量が前年度をやや下回る見込みです。物流の2024年問題で輸送に課題を抱える荷主への積極的な働きかけを進めます。

コンテナ船事業においては、荷動きは緩やかに増加したものの、インフレの長期化を背景に個人消費の本格的な回復にはなお時間を要する見通しです。新造船竣工の増加や中東情勢に起因するサプライチェーンの混乱などにより、船腹需給や運賃市況に影響が出ていますが、ONE社では経済環境を注視し、輸送需要の変動に合わせ機動的な対応を実施するなど、着実な事業運営に努めます。

当社は最適資本構成とキャッシュアロケーションを意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュフローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針の下、2024年3月期の期末配当金の予想については、前回予想から1株当たり50円を増額し、150円となり、年間配当金の予想については1株当たり250円といたします。また、2025年3月期の年間配当金の予想については、前回予想の基礎配当1株当たり120円から、追加配当1株当たり130円を増額し、250円（分割前基準）といたします。

なお、2024年3月期の期末配当金については、2024年6月に開催予定の株主総会の決議を経て、実施いたします。

（注）「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」にて本日公表しましたとおり、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いますが、2025年3月期の年間配当金の予想1株当たり250円については、分割前基準にて記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,429	224,454
受取手形、営業未収金及び契約資産	107,522	119,337
有価証券	102,001	100,000
原材料及び貯蔵品	38,356	40,185
繰延及び前払費用	22,018	25,615
その他流動資産	18,639	17,929
貸倒引当金	△1,074	△1,180
流動資産合計	534,894	526,341
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	319,329	324,988
建物及び構築物（純額）	9,709	9,757
機械装置及び運搬具（純額）	3,129	2,826
土地	15,537	15,558
建設仮勘定	18,842	40,781
その他有形固定資産（純額）	5,599	6,409
有形固定資産合計	372,147	400,322
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,808	5,170
無形固定資産合計	3,808	5,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,227	1,072,210
長期貸付金	24,568	20,570
退職給付に係る資産	1,400	1,428
その他長期資産	47,499	42,685
貸倒引当金	△1,930	△1,819
投資その他の資産合計	1,141,765	1,135,075
固定資産合計	1,517,722	1,540,568
資産合計	2,052,616	2,066,910

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,803	69,713
短期借入金	50,691	97,194
未払法人税等	2,095	1,365
独占禁止法関連損失引当金	1,692	1,742
備船契約損失引当金	9,609	2,389
その他の引当金	5,012	1,569
その他流動負債	53,474	66,248
流動負債合計	185,378	240,222
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	267,313	214,211
役員退職慰労引当金	83	38
株式給付引当金	1,192	1,420
特別修繕引当金	14,810	16,379
退職給付に係る負債	6,441	6,468
その他固定負債	30,716	39,796
固定負債合計	320,558	286,314
負債合計	505,937	526,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	29,102	29,102
利益剰余金	1,302,769	1,223,402
自己株式	△6,550	△7,644
株主資本合計	1,400,779	1,320,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,482	9,391
繰延ヘッジ損益	2,100	3,351
土地再評価差額金	4,682	4,682
為替換算調整勘定	103,353	172,263
退職給付に係る調整累計額	△2,000	△1,481
その他の包括利益累計額合計	114,619	188,208
非支配株主持分	31,280	31,844
純資産合計	1,546,679	1,540,372
負債純資産合計	2,052,616	2,066,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	728,791	715,358
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	601,988	588,441
売上総利益	126,803	126,916
販売費及び一般管理費	46,209	56,763
営業利益	80,593	70,153
営業外収益		
受取利息	2,066	2,853
受取配当金	2,325	2,216
持分法による投資利益	573,574	32,102
為替差益	—	261
その他営業外収益	2,535	1,283
営業外収益合計	580,502	38,718
営業外費用		
支払利息	7,562	7,414
為替差損	10,156	—
その他営業外費用	1,462	2,878
営業外費用合計	19,181	10,292
経常利益	641,914	98,579
特別利益		
固定資産売却益	3,323	1,791
その他特別利益	260	1,001
特別利益合計	3,583	2,792
特別損失		
持分変動損失	864	—
有価証券評価損	—	1,558
その他特別損失	371	604
特別損失合計	1,236	2,163
税金等調整前四半期純利益	644,262	99,208
法人税、住民税及び事業税	3,271	13,480
法人税等調整額	△584	10,060
法人税等合計	2,686	23,541
四半期純利益	641,575	75,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,353	1,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,221	74,000

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	641,575	75,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	2,837
繰延ヘッジ損益	1,499	△199
為替換算調整勘定	11,467	8,540
退職給付に係る調整額	552	499
持分法適用会社に対する持分相当額	80,832	62,483
その他の包括利益合計	94,713	74,161
四半期包括利益	736,288	149,828
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,446	147,589
非支配株主に係る四半期包括利益	3,842	2,239

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当第3四半期連結累計期間において、2023年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,676,000株の取得を行い、自己株式が56,201百万円増加しています。

（自己株式の消却）

当第3四半期連結累計期間において、2023年11月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月1日付で自己株式12,469,700株の消却を実施し、資本剰余金が788百万円、利益剰余金が54,954百万円、自己株式が55,743百万円それぞれ減少しています。

（セグメント情報）

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	243,927	73,609	391,116	8,061	716,714	—	716,714
その他の収益	3,834	3,319	4,829	92	12,077	—	12,077
外部顧客への売上高	247,761	76,929	395,945	8,154	728,791	—	728,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	17	4,121	43,368	47,537	△47,537	—
計	247,792	76,946	400,067	51,522	776,329	△47,537	728,791
セグメント利益又は損失(△)	21,416	9,037	616,142	526	647,123	△5,208	641,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,208百万円には、セグメント間取引消去△41百万円と全社費用△5,167百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	214,199	78,730	407,012	7,603	707,545	—	707,545
その他の収益	2,140	2,261	3,321	88	7,812	—	7,812
外部顧客への売上高	216,340	80,992	410,333	7,691	715,358	—	715,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	11	3,313	51,175	54,577	△54,577	—
計	216,417	81,004	413,646	58,867	769,936	△54,577	715,358
セグメント利益又は損失(△)	1,665	4,741	96,675	1,288	104,370	△5,791	98,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,791百万円には、セグメント間取引消去△50百万円と全社費用△5,741百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

なお、各セグメントの状況をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を一部変更しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2024年2月2日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げ、個人投資家をはじめとする投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることによって、投資家層の更なる拡大を図り、当社株式の流動性を高めることを目的としています。

（2）株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

（3）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	238,242,689株
今回の株式分割により増加する株式数	476,485,378株
株式分割後の発行済株式総数	714,728,067株
株式分割後の発行可能株式総数	1,800,000,000株

（4）株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月11日(月)予定
基準日	2024年3月31日(日)（注）
効力発生日	2024年4月1日(月)

（注）基準日当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的な基準日は2024年3月29日(金)となります。

（5）その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

（2）定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。（下線部は変更部分）

変更後	現行定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>18億株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>6億株</u> とする。

（3）定款変更の日程

取締役会決議日	2024年2月2日(金)
効力発生日	2024年4月1日(月)

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2024年3月期

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	222,205	236,768	256,385	
営業損益	19,637	25,018	25,497	
経常損益	49,117	36,162	13,298	
税金等調整前四半期純損益	51,117	36,307	11,783	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	38,574	24,603	10,822	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	156.00	101.41	45.86	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,136,164	2,150,632	2,066,910	
純資産	1,602,018	1,615,847	1,540,372	

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498	254,399	245,893	213,814
営業損益	18,878	34,120	27,594	△1,735
経常損益	267,397	300,143	74,374	48,924
税金等調整前四半期純損益	269,103	301,599	73,559	48,615
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639	298,790	72,791	56,682
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	950.65	1,057.73	269.79	226.48
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016	2,175,675	2,089,303	2,052,616
純資産	1,274,425	1,614,725	1,564,625	1,546,679

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。